

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	29,360,922	32,388,615	102,778,658
経常利益 (千円)	1,645,156	1,836,941	3,588,409
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,126,182	1,305,213	2,521,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,133,989	1,313,808	2,515,656
純資産額 (千円)	29,353,719	31,260,182	30,340,809
総資産額 (千円)	45,094,795	47,423,600	43,624,423
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.53	67.84	131.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.9	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が緩和され、対面サービスを中心とした個人消費や海外からの観光客が増加する等、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による供給面の制約や、輸入・エネルギーコストの増加に伴う物価の上昇等、先行きの不透明感が払拭されず、消費者の節約志向が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましては、各通信事業者の様々な方針のもと、キャリアショップ数の見直しや、メインブランドとサブブランドのショップを統廃合する動きが進む等、全国のキャリアショップ数は減少傾向にあります。一方、年間を通じて最大の商戦期となる当第1四半期連結累計期間は、各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。一部の通信事業者のキャリアショップにおいては、サブスクリプション型を含めた有償の顧客サポートが堅調に推移しました。

こうした事業環境において、情報通信機器販売サービス事業のうちキャリアショップ事業では、ショッピングモール等の商業施設で積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力いたしました。また、スマートフォンの設定等に不安のあるお客様向けに、サブスクリプション型の有償サポートをご案内する等、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供にも注力しました。その一方で、通信事業者の店舗戦略に対応し、店舗の統廃合や代理店同士の店舗交換等を推進し、お客様セルフ手続きシステムの利用促進により接客時間の短縮を進める等、店舗運営の効率化にも努めました。また、法人ソリューション事業では、営業人員の増員、拠点の増設等、今後の成長に向けた投資を行いました。

売上高及び売上総利益は、携帯電話及び周辺商材の販売が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗網の統廃合により家賃等の固定費の削減に努めた一方で、商業施設等における販促イベント数の増加による販売促進費の増加や、法人ソリューション事業の増員に伴う人件費増加等により、前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高32,388百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益1,841百万円(同13.3%増)、経常利益1,836百万円(同11.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,305百万円(同15.9%増)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2023年3月末時点で352店舗となりました。

(2023年3月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	247	48	295
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	33	9	42
合計	295	57	352

2022年12月末時点に比べ、直営店は7店舗減少、フランチャイズは1店舗増加しております。

2022年3月末時点に比べ、直営店は6店舗減少、フランチャイズは7店舗減少しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、47,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,799百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,446百万円、棚卸資産が560百万円減少した一方で、売掛金が6,666百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、16,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,879百万円増加しました。これは主に、買掛金が1,920百万円、賞与引当金が454百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、31,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,305百万円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少394百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少し、65.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,110,000
計	79,110,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,197,800	20,197,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,197,800	20,197,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	20,197,800	-	1,148,322	-	1,602,729

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 957,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,239,800	192,398	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	20,197,800	-	-
総株主の議決権	-	192,398	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	957,000	-	957,000	4.74
計	-	957,000	-	957,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,616,674	15,170,022
売掛金	10,902,060	17,568,767
棚卸資産	8,923,531	8,362,660
その他	505,554	781,762
貸倒引当金	-	136,885
流動資産合計	37,947,820	41,746,326
固定資産		
有形固定資産	2,120,834	2,117,369
無形固定資産		
のれん	188,608	158,091
その他	65,902	61,542
無形固定資産合計	254,510	219,633
投資その他の資産		
敷金	2,154,468	2,109,016
その他	1,276,877	1,231,254
貸倒引当金	130,087	-
投資その他の資産合計	3,301,258	3,340,270
固定資産合計	5,676,602	5,677,273
資産合計	43,624,423	47,423,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,009,415	10,929,742
未払法人税等	664,993	828,010
賞与引当金	367,865	822,046
その他	2,569,137	2,909,103
流動負債合計	12,611,411	15,488,902
固定負債		
退職給付に係る負債	6,959	6,952
資産除去債務	588,914	591,233
その他	76,329	76,329
固定負債合計	672,202	674,514
負債合計	13,283,614	16,163,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	27,907,312	28,818,090
自己株式	611,656	611,656
株主資本合計	30,316,468	31,227,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,340	32,935
その他の包括利益累計額合計	24,340	32,935
純資産合計	30,340,809	31,260,182
負債純資産合計	43,624,423	47,423,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,360,922	32,388,615
売上原価	22,819,671	25,308,965
売上総利益	6,541,250	7,079,650
販売費及び一般管理費	4,915,968	5,237,775
営業利益	1,625,282	1,841,874
営業外収益		
物品売却益	7,579	144
店舗出店等支援金収入	13,358	1,158
投資事業組合運用益	4,571	-
助成金収入	1,495	2,598
その他	2,694	1,820
営業外収益合計	29,699	5,721
営業外費用		
支払利息	23	-
貸倒引当金繰入額	9,408	6,798
投資事業組合運用損	-	3,059
その他	393	795
営業外費用合計	9,825	10,653
経常利益	1,645,156	1,836,941
特別利益		
固定資産売却益	17,238	-
受取補償金	-	87,001
特別利益合計	17,238	87,001
特別損失		
減損損失	4,758	3,072
店舗等撤退費用	1,690	3,057
特別損失合計	6,449	6,130
税金等調整前四半期純利益	1,655,945	1,917,813
法人税、住民税及び事業税	645,428	761,996
法人税等調整額	115,665	149,396
法人税等合計	529,763	612,600
四半期純利益	1,126,182	1,305,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126,182	1,305,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,126,182	1,305,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,806	8,594
その他の包括利益合計	7,806	8,594
四半期包括利益	1,133,989	1,313,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133,989	1,313,808

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000,000	5,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	74,453千円	75,078千円
のれん償却額	39,485	30,517

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	551,569	86.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	394,435	20.50	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
商品売上高	16,596,567千円	18,252,760千円
受取手数料	12,764,354	14,135,855
顧客との契約から生じる収益	29,360,922	32,388,615
その他の収益	-	-
外部顧客への売上	29,360,922	32,388,615

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	58円53銭	67円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,126,182	1,305,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,126,182	1,305,213
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,809	19,240,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。